2015 年 10 月 15 日

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所　中東研究センター
2015 年度国際シンポジウム

特別セッションのご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る 11 月 16 日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの 2015 年度国際シンポジウム特別セッション（兼　第 2 回特別会員限定・情勢分析報告会）について、ご案内申し上げます。

今日の中東では、いわゆる「アラブの春」から 4 年以上が経ちましたが、未だに新たな秩序を構築することができておらず、混迷は深まるばかりです。とりわけ、シリアとイラクの両方にまたがって支配地域を築いた過激派組織「イスラーム国」の活動は既存の国境線に対する挑戦という様相を呈しています。シリアの混乱に収束の見通しが全くたたない中、仮に内戦が終結したとしても、シリアが一体性をもった国家として今後も存続できるのかという点には大きな疑問が残らざるをえません。シリア北部とイラク北部で、それぞれ自治区や独立国を築こうと動いているクルドの存在もまた、既存の国家体制の存続を問うものと言えます。

また、支配体制の変化が予想される国々も少なくありません。長期的な視点に立って、今から四半世紀後の 2040 年の中東の姿を考えた時、湾岸の王制・首長制の国々や、イスラーム革命体制のイランが、今と同じ政治体制で存続している可能性はどの程度あると考えるべきでしょうか。トルコやエジプトは、国内統治を安定化させて引き続き域内における大国として存在感を示し得ているでしょうか。さらに、中東和平交渉が停滞して久しいですが、パレスチナが独立国家となり得る可能性を含め、イスラエルを取り巻く安全保障環境が変化している可能性も検討する必要があるでしょう。

本年度の国際シンポジウムの特別セッションにおきましては、上記のような問題意識を踏まえて 2040 年の中東の将来像を検討いたします。弊所中東研究センター長の田中浩一郎による冒頭報告の後、NGO 組織「国際危機グループ（ICG）」のヨースト・ヒルターマン中東北アフリカ研究部長と、中東工科大学のメリハ・アルトゥンウシュク教授という、欧州と中東から招聘した二人の著名な専門家を交え、皆さまとともに討論する場にできればと思っております。

皆さまにおかれましてはご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
常務理事・中東研究センター長
田中　浩一郎